

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 9035 URL http://www.daiichi-koutsu.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	41,208	—	1,004	—	769	—	916	—
20年3月期第2四半期	41,539	7.2	2,331	△30.1	2,199	△26.2	862	△22.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	46.90	—
20年3月期第2四半期	44.10	43.92

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	146,823	—	17,971	—	11.4	854.22	—	
20年3月期	148,468	—	17,374	—	10.8	821.11	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 16,701百万円 20年3月期 16,053百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,600	△4.9	3,300	△39.9	3,000	△42.6	1,840	47.6	94.11

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社(社名 ) 除外 1社(社名 日新信販株式会社 )

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 19,613,600株 20年3月期 19,613,600株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 62,472株 20年3月期 62,472株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 19,551,128株 20年3月期第2四半期 19,551,128株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向や米国経済の減速懸念など先行きが不透明な状況に加え、原油高による原材料価格の上昇に伴う物価上昇により、個人消費にも影響を与えるなど、景気減速の下で推移しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は41,208百万円、営業利益は1,004百万円、経常利益は769百万円、四半期純利益は916百万円となりました。

なお、当社グループの不動産事業の分譲事業部門では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (1) タクシー事業

タクシー業界におきましては、景気減速感が漂う中での利用者の乗り控えに加え、運賃改定に伴う客離れ、都市部における代替交通機関への需要のシフトが見られました。

当社グループにおきましては、営業担当者による得意先の開拓、勤労担当者による乗務員採用及び定着に精力的に注力するとともに、福岡市内において他社に先駆けて後払い電子マネー「iD」(アイディー)を導入するなど利便性の向上を図っており、タクシー事業の売上高は24,591百万円となりました。なお、平成20年9月30日現在のタクシー認可台数は、当第2四半期連結累計期間に買収による大分県大分市の王子第一交通㈱25台の新規連結を含めた結果22台増加し、6,786台となっております。

#### (2) 不動産事業

##### (分譲事業部門)

マンション事業では、引続き好立地・好条件の分譲物件の供給に注力し、福岡・北九州都市圏において5棟303戸を販売開始し、共同事業では、福岡市内の駅前再開発エリアにおける地上31階の超高層ツインタワープロジェクト(3棟合計521戸を予定)のうちの1棟251戸を販売開始しました。

分譲事業部門の売上高は、マンション事業において当第2四半期連結累計期間の新規竣工物件3棟及び竣工済み物件の引渡しにより4,094百万円、戸建住宅419百万円、竣工済の共同事業の引渡しにより516百万円、その他売上高が138百万円となり、5,168百万円となりました。

##### (賃貸事業部門)

賃貸事業部門の売上高は、前連結会計年度における総合スーパーの退店及び企業社宅の一括退居の影響などにより1,220百万円となりました。なお、総合スーパーの退店跡地については、SC再開発によるリニューアルオープンと同時に新たな総合スーパーが平成20年10月30日営業開始となっております。

以上の結果、不動産事業の売上高はその他仲介等売上高63百万円を含めて6,452百万円となりました。

#### (3) 自動車関連事業

国内自動車販売においては、若年者層の車離れ、ガソリン価格の高止まりに伴う小型車・低燃費車への需要のシフトが続いております。当社グループにおける外車販売においても、新型車の端境期と景気低迷に対する懸念から、消費者心理が急激に冷え込んだ結果、BMW車・MINI車ともに主力車種において販売に苦戦しておりますが、自動車関連事業の売上高につきましては、高額車種の堅調な販売と中古車販売・サービス部門等の寄与により3,052百万円となりました。

#### (4) 金融事業

金融事業における当第2四半期連結会計期間末の融資残高は、事業者向け金融部門の不動産担保ローン及びビジネスローンにおいて、与信基準の見直しや貸出金利の引下げを実施しつつも積極的な融資を行ったことにより増加したものの、消費者ローンを営む日新信販㈱の譲渡に伴い、前連結会計年度末比3,643百万円減少の19,098百万円となりました。売上高につきましては、ビジネスローンの適用金利の引下げによる利息収入の減少及び不動産再生における売上高の減少により、2,720百万円となりました。

#### (5) バス事業

バス事業では、沖縄県内の路線バス部門において、ゴールデンウィークやバスの日に合わせてフリー乗車券を発行し、那覇バス㈱の貸切バス部門において定期観光コースを増設するなど、バスの利用促進を図っておりますが、貸切バス部門における競争激化と団体旅行の減少傾向により売上高は3,625百万円となりました。また、平成20年9月30日現在のバス認可台数は、当第2四半期連結累計期間に23台減少し736台となっております。

なお、沖縄県内では、当社グループ単独のバス路線と県内の同業他社との共同バス路線のほか、地域貢献の一環として、自治体等から要請のあった生活維持路線等の運行も行っており、これに伴うバス運行補助金収入については、営業外収益に計上しております。

#### (6) その他事業

その他事業においては、パーキング事業、医療コンサルタント事業、ゴルフ練習場の運営のほか、グループ社員による通販事業の営業推進等を行っており、売上高は763百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,645百万円減少し、146,823百万円となりました。これは、主に、金融事業における子会社株式売却等による営業貸付金4,370百万円の減少と貸倒引当金の減少による増加907百万円並びに不動産事業等におけるたな卸資産の増加1,362百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,242百万円減少し、128,851百万円となりました。主な減少は、支払手形及び営業未払金3,337百万円、未払法人税等538百万円、利息返還損失引当金507百万円であり、主な増加は有利子負債1,748百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、17,971百万円となりました。主な増加は、四半期純利益916百万円であり、主な減少は、剰余金の配当195百万円であります。

### (キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には10,227百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、5,614百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益897百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用1,382百万円の計上があったものの、仕入債務の減少による減少3,518百万円、たな卸資産の増加による減少1,736百万円、法人税等の支払額1,142百万円、営業債権の増加による減少1,122百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、817百万円となりました。これは、主に、営業車輛の購入を中心とする有形・無形固定資産の取得による支出1,452百万円、投資有価証券の購入による支出257百万円、有形・無形固定資産の売却による収入550百万円、連結子会社株式の売却による収入343百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、6,955百万円となりました。これは、主に、短期借入金の純増による収入4,500百万円と長期借入による収入10,925百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出8,264百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、原油価格の動向に加え、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱が、国内企業の業績及び個人消費へも影響が及んでいることから、国内景気は後退局面へ入っております。

また、当社グループにおきましても、個人顧客の消費マインドの低下のほか、タクシー・バス事業における燃料や不動産事業における原材料価格の高止まりなどが収益を圧迫するなど、引続き厳しい状況が続くと予想されます。

平成21年3月期（通期）の業績につきましては、平成20年5月21日に公表いたしました業績予想の見直しを行っており、詳細につきましては、平成20年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の連結子会社である㈱第一ゼネラルサービスが、所有していた日新信販㈱の発行済全株式を、平成20年8月26日付で㈱TCカードへ譲渡したため、日新信販㈱は当社の連結子会社（特定子会社）ではなくなりました。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益が130百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、287百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,465	10,899
受取手形及び売掛金	2,508	2,952
営業貸付金	19,012	23,383
たな卸資産	35,742	34,380
その他	3,354	3,818
貸倒引当金	748	1,684
流動資産合計	71,334	73,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 ( 純額 )	18,116	17,883
土地	39,562	39,991
その他 ( 純額 )	4,823	3,851
有形固定資産合計	62,502	61,726
無形固定資産		
のれん	2,490	2,808
その他	693	651
無形固定資産合計	3,183	3,459
投資その他の資産	9,802	9,532
固定資産合計	75,489	74,718
資産合計	146,823	148,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,500	11,837
短期借入金	44,898	39,700
未払法人税等	674	1,212
賞与引当金	637	706
その他	6,222	5,340
流動負債合計	60,933	58,796
固定負債		
長期借入金	53,067	56,517
退職給付引当金	6,591	6,569
役員退職慰労引当金	1,415	1,402
利息返還損失引当金	327	834
その他	6,517	6,974
固定負債合計	67,918	72,298
負債合計	128,851	131,094

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	18,647	17,977
自己株式	67	67
株主資本合計	22,822	22,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	123
土地再評価差額金	6,170	6,223
評価・換算差額等合計	6,121	6,099
少数株主持分	1,270	1,320
純資産合計	17,971	17,374
負債純資産合計	146,823	148,468

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	41,208
売上原価	33,661
売上総利益	7,546
販売費及び一般管理費	6,541
営業利益	1,004
営業外収益	624
営業外費用	
支払利息	710
その他	150
営業外費用合計	860
経常利益	769
特別利益	
子会社株式売却益	513
固定資産売却益	136
特別利益合計	649
特別損失	
固定資産除売却損	272
減損損失	90
たな卸資産評価損	157
その他	0
特別損失合計	521
税金等調整前四半期純利益	897
法人税、住民税及び事業税	625
法人税等調整額	606
法人税等合計	19
少数株主損失 ( )	38
四半期純利益	916

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	897
減価償却費	1,067
のれん償却額	314
減損損失	90
たな卸資産評価損	298
貸倒引当金の増減額(は減少)	192
退職給付引当金の増減額(は減少)	100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	199
受取利息及び受取配当金	41
支払利息	710
固定資産除売却損益(は益)	136
子会社株式売却損益(は益)	513
営業債権の増減額(は増加)	1,122
たな卸資産の増減額(は増加)	1,736
仕入債務の増減額(は減少)	3,518
その他の資産・負債の増減額	507
その他	33
小計	3,784
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	728
法人税等の支払額	1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,614
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	788
定期預金の払戻による収入	751
投資有価証券の取得による支出	257
投資有価証券の売却による収入	52
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,452
有形及び無形固定資産の売却による収入	550
短期貸付金の増減額(は増加)	33
貸付けによる支出	80
貸付金の回収による収入	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	343
その他の支出	160
その他の収入	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	817

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	4,500
長期借入れによる収入	10,925
長期借入金の返済による支出	8,264
配当金の支払額	195
少数株主への配当金の支払額	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,955
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	523
現金及び現金同等物の期首残高	9,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,227

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	24,591	6,452	3,052	2,720	3,625	763	41,208	-	41,208
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	1,049	-	-	1,152	2,201	2,201	-
計	24,591	6,452	4,102	2,720	3,625	1,916	43,409	2,201	41,208
営業利益又は 営業損失( )	522	567	24	43	316	93	935	69	1,004

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等（路線・貸切）
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

3. 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、不動産事業が128百万円、その他事業が1百万円それぞれ減少しております。

4. 事業区分の変更

従来、「不動産事業」に分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理と併せて、当社が子会社の事業用資産を賃貸している事業を集約して表示して表示しておりましたが、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため、第1四半期連結会計期間から「不動産事業」は不動産分譲事業の事業計画に基づく分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理に変更し、子会社賃貸事業は当社の子会社統括管理事業として子会社業務管理事業と併せて「その他事業」に集約して表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の売上高は、不動産事業が319百万円減少し、その他事業が319百万円増加しております。また、営業利益は、不動産事業が189百万円減少し、その他事業が189百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）  
該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（1）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
売上高		41,539	100.0
売上原価		32,940	79.3
売上総利益		8,599	20.7
販売費及び一般管理費		6,267	15.1
営業利益		2,331	5.6
営業外収益			
1. 受取利息	61		
2. 雇用開発助成金	3		
3. その他	745	810	2.0
営業外費用			
1. 支払利息	648		
2. 訴訟関連費用	217		
3. その他	77	942	2.3
経常利益		2,199	5.3
特別利益			
1. 固定資産売却益	4		
2. 借入金返済差益	1,187	1,191	2.9
特別損失			
1. 固定資産除売却損	124		
2. 投資有価証券評価損	18		
3. 減損損失	1,040	1,183	2.9
税金等調整前中間純利益		2,207	5.3
法人税、住民税及び事業税	1,472		
法人税等調整額	179	1,293	3.1
少数株主利益		51	0.1
中間純利益		862	2.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ( 2 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区 分	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,207
減価償却費	1,092
販売用不動産評価損	20
投資有価証券評価損	18
減損損失	1,040
のれん及び負ののれん償却額	95
借入金返済差益	1,187
貸倒引当金の増減額(減少: )	102
賞与引当金の増減額(減少: )	78
退職給付引当金の増減額(減少: )	5
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	57
利息返還損失引当金の増減額(減少: )	277
受取利息及び受取配当金	98
支払利息	648
固定資産除売却損益(益: )	120
営業債権の増減額(増加: )	1,271
たな卸資産の増減額(増加: )	2,437
仕入債務の増減額(減少: )	4,297
その他の資産及び負債の増減額	223
その他	8
小 計	3,753
利息及び配当金の受取額	96
利息の支払額	636
法人税等の支払額	1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,043

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区 分	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	645
定期預金の払出による収入	655
投資有価証券の取得による支出	8
投資有価証券の売却による収入	536
有形・無形固定資産の取得による支出	4,220
有形・無形固定資産の売却による収入	149
短期貸付金の増減額(増加: )	126
長期貸付による支出	191
長期貸付金の回収による収入	216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	136
事業の譲受に伴う支出	35
その他の投資の取得による支出	3,012
その他の投資の回収・売却による収入	797
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少: )	4,208
長期借入れによる収入	11,678
長期借入金の返済による支出	7,215
配当金の支払額	195
少数株主への配当金支払額	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,465
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	3,345
現金及び現金同等物の期首残高	9,484
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,139

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	23,170	8,103	2,768	3,174	3,623	698	41,539	-	41,539
(2) セグメント間の内部 売上高 又は振替 高	-	294	800	-	-	811	1,906	1,906	-
計	23,170	8,397	3,569	3,174	3,623	1,510	43,446	1,906	41,539
営業利益又は 営業損失( )	1,500	1,243	30	226	204	74	2,269	62	2,331

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 営業の状況

### (1) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
タクシー事業	24,591
不動産事業	6,452
自動車関連事業	3,052
金融事業	2,720
バス事業	3,625
その他事業	763
合計	41,208

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) タクシー事業

#### 営業実績

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
第2四半期末在籍車両数	6,786 台
稼働率	87.3 %
走行キロ	183,159 千km
運送収入	24,591 百万円
走行1km当たり運送収入	134 円 26 銭

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 不動産事業

## 販売実績

項目		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
		数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	(物件別)		
	中高層住宅	192	4,094
	戸建住宅	15	419
	共同事業	44	516
	その他	-	138
	小計	251	5,168
	賃貸事業	-	1,220
	その他	-	63
	合計	-	6,452

(注) 1. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額であります。

2. 不動産事業の分譲事業部門では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(当第2四半期連結累計期間)						
中高層住宅	191	3,929	264	5,573	263	5,408
戸建住宅	3	161	20	415	8	156
共同事業	14	163	36	416	6	63

(注) 1. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 自動車関連事業

## 売上高の内訳

項 目		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
		販売台数 (台)	金額 (百万円)
外 車 販 売	車 種		
	B M W車	209	1,138
	M I N I車	211	611
	小計	420	1,749
	そ の 他	-	1,303
	合 計	-	3,052

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (5) 金融事業

## 売上高の内訳

項 目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)
ビジネスローン	418	5,172
不動産担保ローン	626	13,924
消費者ローン	1,251	-
不動産再生	381	-
その他	43	1
合 計	2,720	19,098

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6) バス事業

## 営業実績

項 目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
第2四半期末在籍車両数	736 台
稼働率	68.4 %
走行キロ	16,672 千km
運送収入	3,625 百万円
走行1km当たり運送収入	217 円 46 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。